

地方独立行政法人堺市立病院機構 平成28年度計画

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 市立病院として担うべき医療

(1) 救命救急センターを含む救急医療

- ・ 堺市唯一の三次救急医療機関として、救命救急センターと集中治療科やその他診療科との連携を図り、重症患者を円滑に受け入れる体制を更に向上させる。また、精神科リエゾンチームによる救命救急センターの回診を強化し、精神科身体合併症を伴う重症患者の受け入れ体制を充実させる。
- ・ 引き続き24時間体制で二次・三次救急医療が一体となった救急医療を提供し、地域完結型の救急医療を構築する。また、救急患者のデータベースを分析し、堺市二次医療圏での三次救急医療体制を確保するため、当院における救命救急センターの役割について明確にする。
- ・ 救急ワークステーションとの連携のもと、引き続きメディカルコントロールによる病院前救護体制を含む救急医療体制の構築及び充実に向け、中心的な役割を果たす。

目標指標	26年度実績	28年度目標
救急搬送受入件数	8,055件	8,600件

関連指標	26年度実績
重度外傷応需率	—
重度疾病応需率	—
ウォークイン件数	9,074件

(2) 小児医療・周産期医療

- ・ 総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターと密接な連携を図り、市内における周産期医療を安定的に提供する。
- ・ 隣接する堺市こども急病診療センターや地域の医療機関と役割分担を図りながら、24時間365日の小児二次救急体制を維持する。

目標指標	26年度実績	28年度目標
小児救急搬送受入件数	1,550件	1,500件
小児救急紹介件数	390件	400件
分娩件数	458件	460件

(3) 感染症医療

- ・ 新興感染症発生時に対応できるよう、行政との連携を強化するとともに、関係医療機関とのカンファレンスを引き続き実施し、市全域における安全確保に向けた対応を行う。
- ・ 感染症サーベイランス分析の充実を図るため、感染管理システムの導入を検討する。
- ・ 感染源や感染経路に応じた未然防止及び発生時の院内感染対策を確実に実施するため、感染管理研修会の開催や院内ラウンドの実施により、職員の危機対応能力を高める。

(4) 災害その他緊急時の医療

- ・ 災害拠点病院として、地域の医療機関や救急ワークステーションと共同の災害訓練を実施するほか、看護学生やボランティア等の参加を促し、災害発生時の対応と知識・技術の向上を図ると共に、医療機関への支援、診療情報の収集・提供を行う。
- ・ ドクターヘリの運用開始に伴い、大規模災害時等、有事の際には広域からの搬送患者を受け入れる。
- ・ 引き続き非常食や緊急時の医薬品の備蓄を行い、災害時に備えた万全の体制を整備する。
- ・ 災害時事業継続計画に基づく各種訓練を実施するとともに、検証・見直しを進め自ら行動できる職員を育成する。

関連指標	26年度実績
災害訓練回数	14回
うち院外訓練	9回

2 高度専門医療の提供

(1) がんへの対応

- ・ 厚生労働省指定の地域がん診療連携拠点病院として、診断から治療、緩和ケア

まで集学的治療を行い、質の高いがん医療を提供する。また、緩和ケアチームが早期に介入し緩和医療を提供することで、メンタルケア等を行い、がん患者の QOL 向上に寄与する。

- ・ 当院のがん診療の特徴や実績について地域の医療機関や市民へ情報発信し、がん検診等の予防対策にも積極的に取り組む。
- ・ がん相談支援体制において電話や面談でのがん相談を実施するほか、がん専門外来の拡充により、がん療養に伴う患者・家族の不安や疑問等についての支援を行う。

目標指標	26 年度実績	28 年度目標
化学療法調製件数	8,635 件	7,700 件
放射線治療延件数	5,917 件	6,250 件
悪性腫瘍手術件数	959 件	980 件
がん登録件数 (※)	1,456 件	1,450 件

※1 月～12 月実績

関連指標	26 年度実績
がんリハビリ実施件数	1,019 件
がん相談件数	3,542 件
緩和ケアチーム新規介入件数	319 件
セカンドオピニオン対応件数	当院から他院 45 件 他院から当院 21 件

(2) 脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病への対応

- ・ SCU 運用体制について検討し、救急ワークステーションや救急隊との連携のもと、更なる脳卒中治療の充実を図る。
- ・ 急性心筋梗塞については、引き続き 24 時間 365 日のハートコールにより緊急度・重症度の高い救急患者に迅速なカテーテル治療を行うなど、専門的な診療体制を堅持するほか、心臓血管外科の設置に伴い、外科的手術が必要な患者の 24 時間 365 日の受け入れを継続する。
- ・ 糖尿病については、引き続き糖尿病教室や糖尿病市民講座等を開催し、総合的な糖尿病療養支援を実施するとともに、糖尿病地域連携パスを用いて地域の医療機関との連携を強化する。

関連指標	26 年度実績
脳卒中クリニカルパス実施件数	28 件
t-P A治療の実施件数	0 件

(3) 高度専門医療の推進

- ・ da Vinci（手術支援ロボット）や IMRT（強度変調放射線治療）の導入により、更なる低侵襲治療の推進を図る。また、高度な知識や技術を有する専門・認定看護師をはじめ専門薬剤師やコメディカルによる専門外来の充実を図る。
- ・ 診療科の垣根を越えた臓器別センターの設置を検討し、スムーズな連携体制を構築することで高度専門医療を提供する。
- ・ 治験を推進するため、治験推進室のあり方について検討し、治験推進環境の充実を図る。また、先進医療についても積極的に申請するなど高度で専門的な医療を提供する。

関連指標	26 年度実績
腹腔鏡（胸腔鏡）下手術件数	619 件
治験実施件数	21 件
先進医療届け出件数	2 件

3 安全・安心で信頼される患者中心の医療の提供

(1) 医療安全対策の徹底

- ・ ICTによる医療安全ラウンドを定期的開催し、潜在的な事故要因に関する情報収集や分析を行い、分析結果やリスク回避等の対応を職員にフィードバックし医療安全対策の徹底を図る。また、医師のインシデント・アクシデントレポート提出を促し医療安全文化を醸成する。
- ・ 患者急変時にも即応できるよう、ラピッドレスポンスシステム（重症化する前の徴候となる基準を明確にし介入することで、予後の改善を図る）の導入を検討する。
- ・ 医療安全ニュースや注意喚起文を発行するとともに、他病院での医療事故事例等を含め医療安全に関する研修会を実施する。
- ・ インシデントで最も多い医薬品に関する医療事故を防止するため、救命救急センターや集中治療室に薬剤師を配置し、薬剤管理指導を充実させる。また、プレアボイド活動を積極的に行い医薬品に関する安全な情報を的確に提供する。
- ・ 感染症対策室による院内ラウンドを実施し、感染管理認定看護師やリンクナー

スを中心に感染対策への取り組みを進め、感染に対する意識を向上させる。

関連指標	26 年度実績
医療安全研修実施件数	23 回
医療安全研修参加延人数	2,400 人

(2) 医療の質の向上

- ・ 医師、看護師、コメディカル等、多職種によるチーム医療体制を拡充し、入院早期から個々の医療従事者が専門性を発揮することで、より良い治療やケアに繋げる。
- ・ 医療の質の標準化をめざすため DPC データを活用し、他の医療機関との比較やコスト面等からクリニカルパスを評価し改善する。
- ・ 現状のクリニカルインディケータ（臨床評価指標）については分析評価し改善活動を促すと共に、引き続き、診療実績等をホームページにて公開する。

関連指標	26 年度実績
クリニカルパス適用率	46.2%
クリニカルパス数	202 件

(3) 法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）

- ・ 業務執行におけるコンプライアンスを徹底するため、法令及び法人の諸規定を周知するほか、日々の業務を通じて規程や基準の点検・改善を行い、コンプライアンスについての職員教育を実施する。

(4) 患者の視点に立った医療の実践

- ・ 患者の信頼と納得に基づく診療を実践するため、インフォームドコンセントの徹底と患者に分かりやすい説明を心がけ、エビデンスに基づいた医療を提供する。
- ・ 当院の特色や特徴、役割を市民及び患者に広く知ってもらうため、広報誌やホームページを充実させ、積極的な情報発信を行う。

関連指標	26 年度実績
相談窓口寄せられた相談件数	20,172 件
接遇研修回数	8 回

(5) 患者サービスの向上

- ・ 待ち時間の現状分析を行い、外来診療体制の整備等、待ち時間短縮に向けた取り組みを一層推進し、病院施設・設備の利便性・快適性を追求する。また、投書箱に寄せられた意見については、院内掲示やホームページへ掲載すると共に、職員への周知を徹底し、早急な改善を行う。
- ・ 院内コンサートやクリスマス会等各種イベントを継続開催し、療養中でも楽しみと安らぎの空間を提供することでサービスの向上を図る。
- ・ 引き続き、ボランティアや委託業者との意見交換会を定期的 to 実施し、患者ニーズを把握した上で必要な改善を行う。

目標指標	26年度実績	28年度目標
患者満足度調査結果 (満足割合)	入院 82.0% 外来 71.0%	入院 — 外来 —

関連指標	26年度実績
投書箱に寄せられた件数	140件

4 地域への貢献

(1) 地域の医療機関との連携推進

- ・ 地域医療支援病院として、高度医療機器の共同利用の促進に取り組むとともに、開放病床の利用については、地域の医療機関へ広報し利用率の拡大に繋げる。また、連携先医療機関へのアンケートを継続実施し、寄せられた意見や要望を反映した地域連携を実現する。
- ・ 地域の医療機関や訪問看護ステーション、介護施設等との連携体制を強化し、更なる後方支援病院を確保する。また、医師や看護師による地域の医療従事者を対象とした研修会の開催や当院の医療スタッフを派遣するなど、地域の医療水準を向上させると共にネットワークの強化に取り組む。

目標指標	26年度実績	28年度目標
紹介率	66.3%	66.0%
逆紹介率	73.0%	75.0%
地域の医療従事者への研修会実施回数	24回	28回

関連指標	26年度実績
地域連携クリニカルパス数	13件
地域連携パス適用患者数	176件
開放型病床利用率	44.1%

(2) 地域での医療従事者の育成

- ・ 医学部生をはじめ看護学生及び薬学部生等の実習を積極的に受け入れ、地域の医療従事者の育成を行う。
- ・ 新専門医制度に基づく後期研修の支援体制を早期に確立し、総合診療医をはじめとする専門研修プログラムを始動させる。
- ・ 各種専門医の研修機関としての認定を促進するほか、シミュレーションセンターを積極的に活用し、教育研修体制を拡充することで初期研修医及び後期研修医にとって魅力のある研修体制を確立する。

関連指標	26年度実績
医学生実習受入人数	28人
看護学生実習受入人数	349人
薬学部生実習受入人数	20人
研修医による学会発表件数	2.63件/人
指導医講習会受講済者数	42人

(3) 医療、保健、福祉、教育などの行政全般等との連携と協力

- ・ ホームページにて法人の運営状況や市民講座の情報を容易に取得できるよう、新たに SNS や病院 PR 動画を用い情報発信ツールを充実させる。
- ・ 利用者のニーズに応じた人間ドックメニュー、オプション検査の充実等により、需要の拡大に対応できる体制を構築し予防医療の推進に取り組む。
- ・ 医療、保健、福祉、教育などの担当部局と協力しながら健康診断やショッピングモールでの出前講座を開催する。

関連指標	26年度実績
市民公開講座の開催回数	16回
市民公開講座の参加延人数	1,321人

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 効率的・効果的な業務運営

(1) 自律性・機動性の高い組織づくり

- ・ 理事会及び経営幹部会の機能を更に充実させ議論を活性化させると共に、組織の方針伝達や情報共有を進める。
- ・ 目標管理によるマネジメントを徹底し、各部署がそれぞれの経営目標についての認識を共有し、着実な目標達成を促進する。

(2) 質の高い経営

- ・ 外部環境や医療提供体制等の変革などを見据えた経営戦略を立案するため、地域医療構想に基づき、当院が高度急性期病院として担う医療提供体制について検討する。
- ・ 職員の能力開発を計画的に行うため、専門知識の習得や資格取得を推奨し、企画・提案能力を養成するほか、組織体制の検証と適材適所の職員配置を行う。
- ・ 予算の執行状況等達成率を定期的に報告するなど、適切な予算管理を行い法人の財務状況を随時確認する。また、中期目標、中期計画及び年度計画の着実な達成に向けて、評価委員会による評価や意見を踏まえ継続的な改善を行う。

(3) 外部評価等の活用

- ・ 監事監査や会計監査人による監査及び内部監査を実施し、監査結果等を業務運営に適切に反映すると共に患者及び市民の目線に立った業務改善を行う。

2 やりがいを感じ、働きやすい病院づくり

(1) 職員のキャリアアップにつながる人事・給与制度の整備

- ・ 職場のマネジメント力の向上を図るとともに、職員のキャリアアップ、モチベーションアップに繋がる人事給与制度の整備を進める。
- ・ 組織の核となるリーダー職員の育成に重点を置くと共に「教え教えられる職場」を構築するため、院内講師による研修会を開催する。

(2) 働きやすい職場環境の整備

- ・ 職員満足度調査の結果を踏まえ、満足度の低い項目については現状把握を行うとともに改善に取り組む。また、所属長へ労務管理研修を実施し、ワークライフバランスに配慮した職場環境を推進する。
- ・ 育児等を行う職員が安心して働けるよう、院内保育や育児のための短時間勤務

制度など子育て支援に関する各種制度の周知を図る。

- ・ ストレスチェック制度の導入に伴い、メンタルヘルスに関する研修会の開催や支援を充実させ体制を整備する。

第3 財務内容の改善に関する事項

1 安定した経営基盤の早期確立

- ・ 診療報酬請求についての業務を担う職員の能力向上を図るとともに、医療スタッフについても DPC の仕組みや診療報酬に関する研修会を実施し、経営意識を醸成させ収入確保につなげる。また、医療環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、病院経営の判断材料となる経営分析を行い経営基盤の確立を図る。
- ・ 費用削減においては、ジェネリック医薬品への更なる切り替えや、診療材料における同種同効品の集約化を推進するほか、委託契約の仕様の見直しなど経費削減に向け取り組む。
- ・ 医療機器の整備や更新にあたっては、稼働率や収入予測、費用対効果など総合的な判断を行った上で導入を検討する。
- ・ 未収金の発生を未然に防止するため、入院時に概算費用の提示や高額療養費制度の説明等の取り組みを強化する。また、未収金が発生した患者に対しては個別対応や相談等を行う。

目標指標	26年度実績	28年度目標
経常収支比率	100.4%	94.0%
一般病床利用率	89.1%	91.1%
平均在院日数	11.1日	10.5日
新入院患者数	12,919人	13,835人
手術件数	4,144件	4,600件
全身麻酔件数	2,134件	2,300件
後発医薬品採用率 (数量ベース)	52.0%	70.0%
入院延患者数	156,028人	159,630人
外来延患者数	190,049人	201,690人
窓口負担金の収納率	99.4%	99.4%

関連指標	26 年度実績
患者1人1日当たり入院単価	59,769 円
患者1人1日当たり外来単価	18,599 円
給与費対診療収入比率	57.0%
材料費対診療収入比率	26.0%
経費対診療収入比率	17.8%

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 環境にやさしい病院運営

- ・ ゴミ分別の更なる徹底やリデュース、リサイクルの推進等により、総量にも留意し、廃棄物の排出量を抑制する。また、エネルギーコストの削減に取り組む。

関連指標	26 年度実績
電気使用量	8,568,285 kWh
ガス使用量	1,603,489 m ³
水道使用量	101,116 m ³

2 新病院の整備及び運営に関する取組

本項目については、平成 27 年 7 月に新病院への移転を終えたため計画完了。

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

（1）予算

（単位：百万円）

区分	平成 28 年度予算
収入	
営業収益	17,303
医業収益	15,507
運営費負担金	1,739
その他営業収益	57
営業外収益	331
運営費負担金	96
その他営業外収益	235
臨時利益	0
資本的収入	287
長期借入金	200
運営費負担金	0
その他資本収入	87
計	17,921
支出	
営業費用	15,931
医業費用	15,616
給与費	8,433
材料費	4,425
経費	2,678
研究研修費	80
一般管理費	315
営業外費用	193
臨時損失	0
資本的支出	1,330
建設改良費	200
償還金	1,124
その他投資	6
計	17,454

（注）計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(2) 収支計画

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度予算
収入の部	17,702
営業収益	17,385
医業収益	15,469
運営費負担金	1,739
資産見返負債戻入	120
その他営業収益	57
営業外収益	317
運営費負担金	96
その他営業外収益	221
臨時利益	0
支出の部	18,161
営業費用	17,478
医業費用	17,142
給与費	8,422
材料費	4,113
経費	2,515
研究研修費	76
減価償却費	2,016
一般管理費	336
営業外費用	683
臨時損失	0
経常損失	▲459
純損失	▲459
目的積立金取崩額	0
総利益	▲459

(注) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度予算
資金収入	19,421
業務活動による収入	17,634
診療業務による収入	15,507
運営費負担金による収入	1,835
その他業務活動による収入	292
投資活動による収入	87
運営費負担金による収入	0
その他投資活動による収入	87
財務活動による収入	200
長期借入による収入	200
その他財務活動による収入	0
前事業年度よりの繰越金	1,500
資金支出	19,421
業務活動による支出	16,130
給与費支出	8,718
材料費支出	4,425
その他業務活動による支出	2,987
投資活動による支出	200
固定資産の取得による支出	200
その他投資活動による支出	0
財務活動による支出	1,124
長期借入金等の返済による支出	1,124
その他財務活動による支出	0
翌事業年度への繰越金	1,967

(注) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。